



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 ダイヤモンド電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6895 URL http://www.diaelec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 有理
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 TEL 06-6302-8141
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	58,151	△1.8	2,291	△2.8	2,212	△0.3	731	-
28年3月期	59,208	3.4	2,357	39.8	2,219	22.0	△1,381	-

(注) 包括利益 29年3月期 738百万円 (-%) 28年3月期 △2,682百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	81.29	56.42	9.8	6.7	3.9
28年3月期	△159.32	-	△16.0	6.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	34,591	7,868	22.5	692.39
28年3月期	31,500	7,238	22.7	623.25

(参考) 自己資本 29年3月期 7,787百万円 28年3月期 7,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,915	△2,005	1,600	5,682
28年3月期	1,761	△771	△650	3,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	5.00	-	0.00	5.00	45	-	0.6
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

上記の「配当の状況」は、普通株式にかかる配当状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,435	6.0	350	△63.5	286	△64.1	196	25.7	21.77
通期	60,870	4.7	681	△70.3	552	△75.0	379	△48.2	42.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	9,149,400株	28年3月期	9,149,400株
29年3月期	145,383株	28年3月期	143,418株
29年3月期	9,005,008株	28年3月期	9,008,278株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,015	0.4	△276	—	453	△68.4	△1,414	—
28年3月期	23,910	△12.7	△381	—	1,432	116.4	△1,501	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△157.07	—
28年3月期	△172.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	23,368	5,272	5,272	22.6	413.05			
28年3月期	23,247	6,795	6,795	29.2	582.07			

(参考) 自己資本 29年3月期 5,272百万円 28年3月期 6,795百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	355,000.00	—	355,000.00	710,000.00
29年3月期	—	355,000.00	—	355,000.00	710,000.00
30年3月期 (予想)	—	355,000.00	—	355,000.00	710,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における世界経済は、年度当初、北米経済は減速感があつたものの、トランプ氏就任により持ち直し、欧州経済も緩やかな拡大基調を維持しました。一方中国経済は、減速傾向にありますが、緩やかなテンポにとどまり、新興国では最悪期を脱した感があります。また、我が国経済は、企業業績の改善や設備投資の緩やかな増加がみられるものの、個人消費の回復は弱く、全体として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、北米・アジアを中心に成長が見込める海外市場に重点を置き、売上拡大、調達及び生産の合理化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、海外市場の好調継続により、581億51百万円（前期比1.8%減）、営業利益は22億91百万円（前期比2.8%減）、経常利益は22億12百万円（前期比0.3%減）となりましたが、独禁法関連損失等の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は7億31百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失13億81百万円）となりました。

・連結	売上高	581億51百万円	(1.8%減)
	営業利益	22億91百万円	(2.8%減)
	経常利益	22億12百万円	(0.3%減)
	親会社株主に帰属する当期純利益	7億31百万円	

事業の種類別のセグメントの概況

[自動車機器事業]

自動車機器事業は、国内市場および、北米・アジアを中心とした海外市場が好調に推移したものの円高の影響を吸収できず、売上高は426億68百万円（前期比3.7%減）となりました。利益面でも、円高の影響を吸収できず、セグメント利益は35億11百万円（前期比15.0%減）となりました。

[電子機器事業]

電子機器事業は、国内市場が好調に推移し、また、中国・インドをはじめアジア市場においても堅調に推移した結果、売上高は154億33百万円（前期比3.7%増）となりました。利益面では、売上高増加等により、セグメント利益は5億12百万円（前期比179.8%増）となりました。

[その他]

物流事業等を行うダイヤモンドビジネス株式会社の事業セグメントの売上高は、48百万円（前期比94.7%増）、セグメント損失は1億58百万円（前期のセグメント損失は1億14百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は345億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億90百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金25億13百万円、繰延税金資産（長期）3億69百万円、機械装置及び運搬具2億97百万円、主な減少は、建物及び構築物3億43百万円、受取手形及び売掛金1億90百万円によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ24億61百万円増加し、267億22百万円となりました。主な増加は、長期借入金13億28百万円、短期借入金9億64百万円、訴訟損失引当金7億96百万円、支払手形及び買掛金4億円、主な減少は、長期未払金9億4百万円、1年内返済予定の長期借入金5億52百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ6億29百万円増加し、78億68百万円となりました。主な増加は利益剰余金7億31百万円、主な減少は、為替換算調整勘定1億66百万円などであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の22.7%から22.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25億13百万円増加し、56億82百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、29億15百万円（前期は17億61百万円の獲得）となりました。主な要因は、法人税等の支払額が6億41百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が12億54百万円、減価償却費が16億53百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、20億5百万円（前期は7億71百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出21億35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、16億円（前期は6億50百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入53億30百万円、長期借入金の返済による支出45億64百万円、短期借入金の増加9億43百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国・欧州では緩やかに景気拡大し、企業収益の拡大が見込まれますが、中国経済の失速感や新興国の景気低迷等、先行き不透明な状況が続くものと見込まれています。

このような状況の下、当社グループにおきましては、省燃費・省電力をキーワードとした省エネ新製品の開発に注力し、当社のグローバルネットワークを活用して、全世界でビジネスの拡大を図ります。

また、取引金融機関からの強力な支援を得て、資金繰りの目途付けができたことから、中長期計画達成に向けた技術への投資拡大を図ってまいります。

以上により、通期の業績につきましては、売上高608億70百万円、営業利益6億81百万円、経常利益5億52百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億79百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、1米国ドル = 105円、1ユーロ = 117円を前提として策定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,200	5,714
受取手形及び売掛金	8,760	8,569
電子記録債権	232	251
商品及び製品	1,980	2,216
仕掛品	462	442
原材料及び貯蔵品	3,065	3,021
繰延税金資産	144	251
その他	1,442	1,723
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	19,274	22,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,706	2,362
機械装置及び運搬具(純額)	3,808	4,105
土地	2,363	2,206
建設仮勘定	1,174	1,228
その他(純額)	666	580
有形固定資産合計	10,719	10,484
無形固定資産	282	199
投資その他の資産		
投資有価証券	671	666
関係会社株式	9	9
長期貸付金	7	4
繰延税金資産	178	547
退職給付に係る資産	161	395
その他	223	115
貸倒引当金	△29	△5
投資その他の資産合計	1,223	1,732
固定資産合計	12,225	12,416
資産合計	31,500	34,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,486	8,886
電子記録債務	941	1,170
短期借入金	2,332	3,297
1年内償還予定の社債	-	30
1年内返済予定の長期借入金	1,501	948
リース債務	152	110
未払金	2,839	2,731
未払法人税等	109	166
賞与引当金	347	524
訴訟損失引当金	-	796
その他	993	821
流動負債合計	17,703	19,484
固定負債		
社債	-	120
長期借入金	3,902	5,231
リース債務	314	221
長期未払金	1,821	916
退職給付に係る負債	242	256
資産除去債務	109	109
繰延税金負債	16	365
その他	151	17
固定負債合計	6,557	7,237
負債合計	24,261	26,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	5,383	5,277
利益剰余金	△270	461
自己株式	△67	△68
株主資本合計	7,235	7,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	43
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	29	△136
退職給付に係る調整累計額	△145	20
その他の包括利益累計額合計	△69	△72
非支配株主持分	72	80
純資産合計	7,238	7,868
負債純資産合計	31,500	34,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	59,208	58,151
売上原価	48,126	47,851
売上総利益	11,082	10,300
販売費及び一般管理費	8,724	8,008
営業利益	2,357	2,291
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	24	14
為替差益	-	30
補助金収入	32	30
その他	45	52
営業外収益合計	134	161
営業外費用		
支払利息	110	103
為替差損	58	-
支払手数料	45	72
その他	57	65
営業外費用合計	272	241
経常利益	2,219	2,212
特別利益		
固定資産売却益	14	25
投資有価証券売却益	635	53
受取和解金	-	202
特別利益合計	649	281
特別損失		
固定資産売却損	20	2
固定資産除却損	2	60
減損損失	317	234
独禁法関連損失	3,119	942
特別損失合計	3,460	1,239
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△591	1,254
法人税、住民税及び事業税	691	690
法人税等調整額	92	△177
法人税等合計	783	512
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,374	741
非支配株主に帰属する当期純利益	7	9
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,381	731

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,374	741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△477	△4
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△693	△166
退職給付に係る調整額	△136	166
その他の包括利益合計	△1,308	△3
包括利益	△2,682	738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,690	728
非支配株主に係る包括利益	7	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	5,382	1,346	△65	8,853
当期変動額					
連結範囲の変動			△38		△38
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,381		△1,381
剰余金の配当			△196		△196
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	△1,616	△2	△1,618
当期末残高	2,190	5,383	△270	△67	7,235

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	524	-	716	△8	1,232	64	10,150
当期変動額							
連結範囲の変動			6		6	0	△30
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,381
剰余金の配当							△196
自己株式の取得							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△477	△0	△693	△136	△1,308	6	△1,302
当期変動額合計	△477	△0	△686	△136	△1,301	7	△2,911
当期末残高	47	△0	29	△145	△69	72	7,238

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	5,383	△270	△67	7,235
当期変動額					
連結範囲の変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			731		731
剰余金の配当		△106			△106
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△106	731	△0	624
当期末残高	2,190	5,277	461	△68	7,860

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47	△0	29	△145	△69	72	7,238
当期変動額							
連結範囲の変動							-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							731
剰余金の配当							△106
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	0	△166	166	△3	8	5
当期変動額合計	△4	0	△166	166	△3	8	629
当期末残高	43	-	△136	20	△72	80	7,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△591	1,254
減価償却費	1,913	1,653
減損損失	317	234
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△264	178
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	796
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	148	19
受取利息及び受取配当金	△56	△47
支払利息	110	103
為替差損益(△は益)	98	4
投資有価証券売却益	△635	△53
有形固定資産売却損益(△は益)	5	△22
固定資産除却損	2	60
売上債権の増減額(△は増加)	△238	13
たな卸資産の増減額(△は増加)	△343	△290
仕入債務の増減額(△は減少)	708	886
未払金の増減額(△は減少)	171	9
長期未払金の増減額(△は減少)	720	△900
その他	412	△272
小計	2,506	3,606
利息及び配当金の受取額	57	47
利息の支払額	△109	△101
法人税等の還付額	15	5
法人税等の支払額	△708	△641
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761	2,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,641	△2,135
有形固定資産の売却による収入	231	74
無形固定資産の取得による支出	△91	△49
関係会社株式の取得による支出	△9	-
投資有価証券の取得による支出	△283	△14
投資有価証券の売却による収入	939	68
その他	81	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771	△2,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,337	943
長期借入れによる収入	3,672	5,330
長期借入金の返済による支出	△1,563	△4,564
社債の発行による収入	-	147
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△178	△132
配当金の支払額	△196	△106
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△46	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△650	1,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84	2,513
現金及び現金同等物の期首残高	2,471	3,169
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	612	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,169	5,682

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つの事業を基本に組織が構成されており、各事業本部は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー、車載用制御基板等を製造・販売しております。

「電子機器事業」は、ファンヒーター用、エアコン用、給湯器用等の電子制御機器、電子着火装置及びパワーコンディショナ等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、 3、4)	連結財務諸表 計上額
	自動車機器 事業	電子機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,306	14,877	59,184	24	59,208	-	59,208
セグメント間の内部 売上高及び振替高	-	-	-	863	863	△863	-
計	44,306	14,877	59,184	888	60,072	△863	59,208
セグメント利益又は損失 (△)	4,132	183	4,315	△114	4,200	△1,842	2,357
セグメント資産	20,817	6,574	27,392	46	27,438	4,061	31,500
その他の項目							
減価償却費	1,577	198	1,776	-	1,776	136	1,913
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,743	75	1,818	-	1,818	54	1,873

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益調整額1,842百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,842百万円であり、なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産調整額4,061百万円の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費調整額136百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額54百万円の主なものは、いずれも管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、 3、4)	連結財務諸表 計上額
	自動車機器 事業	電子機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,668	15,433	58,102	48	58,151	-	58,151
セグメント間の内部 売上高及び振替高	-	-	-	704	704	△704	-
計	42,668	15,433	58,102	753	58,855	△704	58,151
セグメント利益又は損失 (△)	3,511	512	4,024	△158	3,865	△1,574	2,291
セグメント資産	21,825	5,722	27,548	0	27,548	7,042	34,591
その他の項目							
減価償却費	1,382	142	1,525	0	1,525	128	1,653
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,787	58	1,845	-	1,845	84	1,930

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。なお、平成29年3月に物流事業から撤退しております。
2. セグメント利益調整額1,574百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,574百万円であり、なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産調整額7,042百万円の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費調整額128百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額84百万円の主なものは、いずれも管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア		合計
			中華人民共和国	その他	
21,088	17,032	5,690	8,284	7,112	59,208

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア			合計
			中華人民共和国	タイ	その他	
4,753	1,109	454	2,197	1,405	799	10,719

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Ford Motor Company	11,568	自動車機器事業
スズキ株式会社	7,165	自動車機器事業
ダイキン工業株式会社	6,459	電子機器事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア		合計
			中華人民共和国	その他	
21,580	15,690	5,133	7,060	8,686	58,151

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア			合計
			中華人民共和国	タイ	その他	
4,600	1,219	342	1,743	1,872	705	10,484

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Ford Motor Company	9,881	自動車機器事業
スズキ株式会社	7,740	自動車機器事業
ダイキン工業株式会社	6,847	電子機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車機器事業	電子機器事業	合計		
減損損失	129	188	317	-	317

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車機器事業	電子機器事業	合計		
減損損失	36	25	61	172	234

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	623円25銭	692円39銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△159円32銭	81円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	56円42銭

(注) 1、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)(百万円)	△1,381	731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	53	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△)(百万円)	△1,435	731
普通株式の期中平均株式数(株)	9,008,278	9,005,008
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	3,968,302
(うち優先株式(株))	(—)	(3,968,302)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。